

滝高第 1 1 0 7 0 0 1 号
平成 3 0 年 1 1 月 8 日

地域密着型通所介護事業者

第 1 号通所事業（旧基準通所サービス）事業者 各位

滝沢市長 柳 村 典 秀

生活相談員として従事できる者の要件の変更について（通知）

標記件名について、滝沢市が指定する地域密着型通所介護及び第 1 号通所事業（旧基準通所サービス）の「生活相談員」として従事することができる者の要件について、「生活相談員として従事できる者の要件の追加について（平成 3 0 年 4 月 2 日付け滝高第 1 5 3 0 0 4 7 号）」の一部を変更し、平成 3 0 年 1 1 月 1 日から適用することとして下記のとおり運用することとしたので通知します。

記

1 生活相談員として従事することができる者の要件の変更

「社会福祉施設等で福祉サービスに 3 年以上従事した経験がある者であって、介護福祉士の資格を有する者」に該当する「社会福祉施設等で福祉サービスに 3 年以上従事した経験」に次のものを追加する（要件一覧は別紙のとおり。）。

介護保険法（平成 9 年法律第 1 2 3 号）第 8 条第 8 項、第 1 0 項、第 2 8 項若しくは第 2 9 項、第 8 条の 2 第 6 項若しくは第 8 項又は健康保険法等の一部を改正する法律（平成 1 8 年法律第 8 3 号）の規定による改正前の介護保険法（以下「旧介護保険法」という。）第 4 8 条第 1 項第 3 号の指定を受けていた旧介護保険法第 8 条第 2 6 項に規定する介護療養型医療施設（健康保険法等の一部を改正する法律附則第 1 3 0 条の 2 第 1 項の規定によりなお効力を有するものとされた介護療養型医療施設を含む。）に規定する事業、施設等

- ① 通所リハビリテーション
- ② 短期入所療養介護
- ③ 介護老人保健施設
- ④ 介護医療院
- ⑤ 介護予防通所リハビリテーション
- ⑥ 介護予防短期入所療養介護
- ⑦ 介護療養型医療施設

2 適用年月日

平成 3 0 年 1 1 月 1 日

3 その他

(1) 滝沢市に事業所が所在する場合

平成30年4月1日より、盛岡広域振興局が指定する通所介護又は滝沢市が指定する地域密着型通所介護及び第1号通所事業を一体的に運営する場合は、上記1に該当する者を生活相談員として従事させることができます。この場合において、生活相談員の資格要件は滝沢市のものが優先されます。

ただし、滝沢市ではない市町村等が指定する通所介護、地域密着型通所介護又は第1号事業の指定を受けている場合は、その市町村等に生活相談員の要件について再度確認してください。滝沢市ではない市町村等が承認しない場合は、それぞれの基準に基づいた人員基準が適用になります。

(2) 滝沢市外に事業所が所在する場合

それぞれの指定権者に要件を充足するかどうかを確認し、滝沢市ではない市町村等が承認しない場合は、それぞれの基準に基づいた人員基準が適用になります。

(別紙)

生活相談員として従事することができる者の要件

(平成30年11月1日適用)

1 社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者

2 介護支援専門員

3 社会福祉施設等で福祉サービスに3年以上従事した経験(※)がある者であって、介護福祉士の資格を有する者

※ 「社会福祉施設等で福祉サービスに3年以上従事した経験」とは、次の事業、業務等に従事した経験をいいます。

(1) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第2条第2項第3号及び第4号並びに同条第3項第4号及び第4号の2に規定する事業

① 老人福祉法(昭和38年法律第133号)に規定する養護老人ホーム、特別養護老人ホーム又は軽費老人ホームを経営する事業

② 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に規定する障害者支援施設を経営する事業

③ 老人福祉法に規定する老人居宅介護等事業、老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業又は複合型サービス福祉事業及び同法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人福祉センター又は老人介護支援センターを経営する事業

④ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業又は移動支援事業及び同法に規定する地域活動支援センター又は福祉ホームを経営する事業

(2) 介護保険法(平成9年法律第123号)第8条第8項、第10項、第28項若しくは第29項、第8条の2第6項若しくは第8項又は健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)の規定による改正前の介護保険法(以下「旧介護保険法」という。)第48条第1項第3号の指定を受けていた旧介護保険法第8条第26項に規定する介護療養型医療施設(健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなお効力を有するものとされた介護療養型医療施設を含む。)に規定する事業、施設等

① 通所リハビリテーション

② 短期入所療養介護

③ 介護老人保健施設

④ 介護医療院

⑤ 介護予防通所リハビリテーション

⑥ 介護予防短期入所療養介護

⑦ 介護療養型医療施設

(3) 医療法(昭和23年法律第205号)第4章の病院、診療所及び助産所における生活相談員に類する業務

注 3の要件に該当する者を生活相談員として従事させる場合は、社会福祉施設等での3年以上勤務していることを証する書類(雇用主の証明書)及び介護福祉士の資格を有することが分かる書類の写しを徴収してください。参考様式についてはホームページに掲載しています。